

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：33804

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593308

研究課題名(和文) 高齢がん患者の終末期に関する意思決定支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of support for the decision making program about the end period of the old cancer patient

研究代表者

森 一恵 (MORI, Kazue)

聖隷クリストファー大学・看護学部・教授

研究者番号：10210113

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：高齢がん患者が治療から在宅ケアへと変更する場合は、患者と家族がよく話し合っ決めていく必要がある。今回の研究で、高齢がん患者が在宅ケアに移行した後の期間を家族は「短すぎる」と感じていることがわかった。また、高齢がん患者を看取った家族の場合、家族は患者に遠慮して患者の本心を尋ねられないでいた。そのため、終末期を看取った後、家族は自分のケアが患者の希望に添っていたかわからないため後悔が残っていることが明らかになった。以上のことから、高齢がん患者が在宅で終末期を迎えるための意思決定の支援には、患者の価値観や人生観を家族と共有できるようなコミュニケーションツールが必要であると考え、これを作成した。

研究成果の概要(英文)：When doctors advise elderly patients with cancer to transfer from hospital to home, we examined their decision making. Our findings showed that most of the family members taking care of the elderly patients felt that the period of home health care was too short. We also found that the family members avoided the discussion over the end-of-life care because they believed that asking the patients directly about their will might hurt their feeling by reminding them of approaching death. However, most of the family members reported that they regretted about their care after the patient's death because they were not sure whether their patient's wishes were fulfilled or not.

We concluded that elderly patients with cancer and their family members, who are caregivers, need a communication tool to record and share their values and views of life before they reach their final stage of life. We developed a cooperative life review journal to facilitate their difficult decision making process.

研究分野：がん看護

キーワード：高齢がん患者 ギアチェンジ 意思決定 在宅ケア 終末期看護

1. 研究開始当初の背景

がん治療の進歩と医療保障制度の構造の変化¹⁾により、がんサバイバーは高齢化し、認知症高齢者や独居高齢者が治療方針の選択に関わる意思決定を行う機会が増している。近年では、急性期の治療を終えると、要介護度の高い高齢がん患者が在宅や介護保険施設へ移行するケースが増しており、これらの場における緩和医療の提供が求められている。加えて、高齢者の場合には、がんの悪性度は低いと判断される病状であっても、体力の低下などの様々な要因の影響により、必ずしも予後が良好であるとは言い切れない状況にある。そのような場合には、高齢がん患者が積極的治療の対象から緩和ケアに切り替えた後の終末期の過ごし方を決定する必要性が生じるが、高齢がん患者の意思決定には問題が含まれている。

介護老人福祉施設等では 2006 年から「看取り介護加算」が、また、介護老人保健施設等では 2009 年から「ターミナルケア加算」の算定が認められるようになり、介護保険施設であってもターミナルケアに取り組むことが推進されている。つまり、高齢がん患者が終末期を迎える場所として、緩和ケア病棟やホスピスのようながんの終末期を専門的に受け入れる施設のみならず、一般病院や介護保険施設が選択される場合が増えることが予想される。

本研究の実施に先立ち、申請者らが取り組んだ研究では、がん専門病院以外の施設において高齢がん患者が緩和ケアに切り替えを行う時の意思決定の支援の阻害要因として、【認知症により患者の認識・意思の確認ができない】【家族の緩和ケアに対する正しい認識が得られにくい】【認知症患者の在宅ケアは家族の協力が得られにくい】などが抽出された。緩和ケアに切り替えた後の認知症のある高齢がん患者が今後増えることが推測される状況において、看護師が認知症のある高

齢がん患者の意思・疼痛をアセスメントできるような教育の必要性や社会支援への示唆が得られた。家族への意思決定支援を行うことによって高齢がん患者が緩和ケアに切り替えることは円滑に進む可能性があると推察される。

以上のことから、高齢がん患者の意思決定支援を看護職が担えるようになるために、高齢がん患者の意思決定に関わる看護師から教育ニーズを明らかにし、高齢がん患者の家族の緩和ケアに切り替えた時のケアニーズを明らかにする。これらの結果をもとに高齢がん患者が緩和ケアに切り替えを行う時の意思決定支援プログラムの開発が必要であると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、高齢者ががん患者が緩和ケアに切り替えを行う時の意思決定支援プログラムの開発をおこなうことである。このために以下の目的別に研究を行った。

(1) 看護師の教育ニーズを明らかにする。先行研究で明らかになった意思決定の支援の阻害要因に対する看護師の認識、解決するための目標、看護師が有効だと認識している方略を明らかにする。

(2) 介護保険施設の介護職員の意思決定に関わる実際を明らかにする。緩和ケアに切り替えを選択したがんを持つ介護保険施設利用者の意思決定の実際について明らかにする。また、当該施設で働く看護師、介護福祉士の認識を明らかにする。

(3) 支援の対象となる患者・家族の意思決定支援のニーズを明らかにする。このとき認知症のある患者についての情報を得るのが倫理上困難であることを考慮し、高齢がん患者の緩和ケアに切り替えを行った後、在宅で終末期ケアを行った家族に面接を行い、患者・家族の緩和ケアに切り替えについての認識、意思決定のプロセス、意思決定支援の二

ニーズを明らかにする。(4)以上の研究の結果をもとに、高齢者がん患者が緩和ケアに切り替えを行う時の意思決定支援プログラムの概念モデルを作成し、教材開発も合わせて行う。

3. 研究の方法

(1) 看護師の教育ニーズを明らかにする。
研究期間：2012年8月～12月、対象者：東北地方～九州地方で就労している一般病棟・介護保険施設・訪問看護ステーションの看護師15名。研究方法：高齢がん患者が緩和ケアに切り替えを行う時の意思決定支援時の場面、困難な状況、その要因、困難な場面への対応について、終末期のある高齢がん患者へのケアの実際について半構成的質問紙を用いて面接調査を行った。対象者の年齢、専門職としての経験年数等は自記式質問紙により把握した。分析方法：得られたデータを逐語録に起こし、内容分析の手法を用いて質的帰納的に分析した。

(2) がんを有する介護保険施設利用者の調査 - 緩和ケアに切り替える時、および切り替えた後の意思決定の実態 -

研究期間：2012年12月～2013年11月、対象者：関東地方の介護保険施設に勤務しがんを有する利用者へのケアに従事した経験がある介護職員10名(平均年齢は35.9歳)。研究方法：緩和ケアに切り替える時、および切り替えた後のがんを有する利用者の意思決定に関わる時に、意思決定は、実際にどのように行われているのか どのような援助を行っているか どのような困難と課題を感じているかについて尋ねた質問紙を用いて半構成的面接を行い、内容分析の手法を用いて質的帰納的に分析した。

(3) 高齢がん患者の在宅での看取りにおける意思決定の思いと実際

調査期間：2013年11月～2014年5月。

対象者：東北地方～関西地方のがんの専門病院など治療施設に加療目的で通院・入院した経験があり、在宅で療養生活を営む75歳以上のがん患者の家族。調査方法：高齢がん患者の家族が在宅移行の意思決定時の情報提供の現状と、高齢がん患者の家族が在宅移行の意思決定時の支援の実際半構成的面接を1回行った。分析方法：得られたデータを逐語録に起こし、内容分析の手法を用いて質的帰納的に分析した。

4. 研究成果

(1) 看護師の教育ニーズを明らかにする。対象者15名の全員が女性で、年齢は27～58歳(平均41.0歳) 看護師経験5～35年(平均16.9年) 所属は病棟10名、在宅クリニック2名、訪問看護ステーション1名、包括支援センター1名、介護老人福祉施設1名であった。逐語録を意味内容に沿って分析した結果、高齢がん患者の意思決定困難な状況では、『高齢がん患者は治療中止を受容できない』『高齢がん患者の意思が確認されずに代理意思決定で治療を決める』など4カテゴリーが抽出された。高齢がん患者の意思決定を困難にする要因として『在宅療養に切り替えるのに介護力と人間関係が十分でない家族が増えた』『高齢がん患者の認知能力が意思決定に十分かどうかの評価が難しい』など6カテゴリーが抽出された。高齢がん患者の意思決定への看護師の対応として『高齢がん患者が意思表明できるよう補足説明し患者を励まして意見の調整を行う』など3カテゴリーが抽出された。以上のことから、高齢がん患者は認知能力に問題がなくとも、緩和ケアに切り替えにおいて病状や今後の治療方針を十分に説明されていない状況があることが明らかになった。この背景には高齢がん患者への予後予測を含む説明をすることをためらう医療者と、患者の希望を消したくない家族の配慮、介護や生活支援を受ける患者の

遠慮など、意思決定に関わる人々の持つ思いが十分調整されていないことがあると考えられた。

(2) がんを有する介護保険施設利用者の調査 - 緩和ケアに切り替える時、および切り替えた後の意思決定の実態 -

がんを有する利用者が緩和ケアに切り替える時、および切り替えた後の意思決定の要因として、『家族はがんの治療より認知症が気かり』『家族は医療に頼らず自然死を要望する』『介護職員は医療専門職ではないため、組織の枠を超えて話し合いの場に参加できない』の4カテゴリーが、意思決定に対する介護職員の思いとして、『家族の意思決定の内容に疑問を感じる』『代理意思決定のためには家族の多様な思いや状況を理解しなければならない』『利用者のケアの方向性が良くなるため、介護職員も話し合いに参加したい』等、5カテゴリーが抽出された。以上のことから、がんを有する利用者の意思決定には、利用者の家族が抱く年齢や認知症に対する先入観が影響を与える可能性があると考えられた。このような意思決定は、介護保険施設で療養生活を営むがんを有する利用者の特徴的であると考えられた。

(3) 高齢がん患者の在宅での看取りにおける意思決定の思いと実際

在宅で看取りを行った家族5名(平均年齢65.4歳)を対象に、在宅移行時の意思決定と在宅ケアの実際とその思いを尋ねた半構成的面接調査を実施し、内容分析による質的帰納的分析を行った。在宅移行時の意思決定は『患者・家族は積極的治療が限界なので在宅に移行する』『患者の本音が聞けない』など4カテゴリー、在宅ケアの思いとして『看取りについて不安と後悔がある』『死の受容により家族が成長する』の3カテゴリーが抽出された。認知症のない高齢がん患者はそれま

でを自立して過ごしているため家族は患者の望むケアだったかの後悔と、家族の予想より短期間で看取りを行うことに後悔をしていることが明らかになった。以上より、家族は患者の価値観や生活歴を共有し、在宅ケアにグリーフケアの視点を取り入れた支援が必要であると考えられる。

(4) パンフレット

以上の研究の成果から、介入モデルの導入のためには患者の本当の思いを家族が共有することが必要であることが明らかになった。また、患者・家族が親子関係の場合は、親である患者に本当に気持ちを聞くことが心理的に困難であることが明らかになった。そこで、介入時期として意思決定が求められる以前の先の見通しに猶予がある時期から患者と家族が治療をどうしたいか共有するためのコミュニケーション・ツールの開発が必要であると考えた。パンフレットの適用は、高齢がん患者が初回治療の1つの区切りがついたときから開始し、患者と家族が作り上げられる書き込み可能なノートの形式とした。内容は、患者の治療の経過(今までの経過と医師の見通し)、患者の今後の予定(短期的視点と長期的視点)、治療に対する希望(治療のゴールや優先したいこと)などとした。また、治療の経過や時間の経過によって、患者・家族の希望が変化するため、数回の話し合いの予定と成果を書き込めるよう工夫した。今後の研究の課題は、パンフレットを用いて介入を行い効果の測定を行うことである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

杉本知子、森一恵：がんを有する介護保険

施設利用者の調査 - 緩和ケアに切り替える時、および切り替えた後の意思決定の実態 - 、千葉県立保健医療大学紀要、査読有、7 巻 1 号、11 ~ 19 頁、2016 年

〔学会発表〕(計 6 件)

森一恵、杉本知子：高齢がん患者の在宅移行時における意思決定と家族の在宅ケアの実際、第 35 回日本看護科学学会学術集会、2015 年 12 月 5 日、「広島国際会議場(広島)」

Tomoko Sugimoto、Kazue Mori：The Actual Situations of End-of-life Care provided to the Care Receivers with Cancer by the Caregivers at Nursing Care Insurance Facilities, 18th East Asian Forum of Nursing Scholars, 2015 年 2 月 6 日、「Taipei(Taiwan)」

杉本知子、森一恵：ギアチェンジを選択したガンを持つ介護保険施設利用者の意思決定の実際、第 34 回日本看護科学学会学術集会、2014 年 11 月 29 日、「名古屋国際会議場(名古屋)」

森一恵、杉本知子：高齢がん患者のギアチェンジにおける意思決定の状況と看護師の対応、第 33 回日本看護科学学会学術集会、2013 年 12 月 7 日、「大阪国際会議場(大阪)」

杉本知子、森一恵：終末期にある高齢がん患者の生活とケアの実際、第 33 回日本看護科学学会学術集会、2013 年 12 月 7 日、「大阪国際会議場(大阪)」

Kazue Mori、Tomoko Sugimoto：Emotions and educational needs of nurses involved in decision making processes for changing treatment strategies for elderly cancer patients, 3rd World Academy of Nursing Science, 2013 年 10 月 18 日、「Seoul, Korea」

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

○取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

森 一恵 (MORI, Kazue)

聖隷クリストファー大学・看護学部・教授

研究者番号：10210113

(2) 研究分担者

杉本 知子 (SUGIMOTO, Tomoko)

千葉県立保健医療大学・健康科学部・教授

研究者番号：00314922

(3) 研究分担者：

工藤 朋子 (KUDO Tomoko)

岩手県立大学・看護学部・准教授

研究者番号：50305265

(平成 24 年度のみ)